

令和2年度 事業報告

令和2年度において実施した当協会の事業の概要は、次のとおりである。

1 講習会事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令等を踏まえ、感染防止対策を十分に講じたうえで13回実施した。

なお、6月に開催予定の市町村税研修会やブロックごとに開催する都道府県税務職員研修会等については、関係自治体等とも調整し、このうち市町村税研修会等6回については中止し、開催分についても広い会場への変更や募集人員の縮小等の対策を講じて行ったことにより、受講者は、例年の約半数の773名であった。

また、中止した市町村税研修会(6月に1回)、地方自治制度講習会(10月に1回)及び都道府県税務職員研修会(6月から7月にかけて4回)のうち、税関係研修会については、研修会で使用する予定であったテキスト及び講師レジュメを正会員及び賛助会員に提供した。

(1) 全国講習会等の開催(東京で開催)

講習会名	開催(予定)日	受講者数	
市町村税 研修会	(令和2年 6月26日)	都道府県・市町村税担当職員、 指定都市税制担当職員、 賛助会員の税制担当職員ほか	(中止)
地方財務会計 講習会	令和2年 9月10日～11日	都道府県・指定都市出納職員 都道府県・指定都市監査事務局 担当職員	76名
地方行財政 講習会	令和2年 10月7日～8日	賛助会員の行財政担当職員ほか	57名
地方自治制度 講習会	(令和2年 10月14日～15日)	都道府県行政担当課職員、 指定都市行政担当課職員	(中止)
地方財政関係 講習会(Ⅰ)	令和2年 10月21日～22日	都道府県財政担当課職員 指定都市財政担当課職員	42名
地方財政関係 講習会(Ⅱ)	令和2年 10月29日～30日	都道府県市町村担当課職員	71名

(小計 246名)

(2) ブロック別講習会等の開催(全国のブロックごとに開催)

講習会名	開催年月日	会場	受講者数
都道府県税務職員 研修会	令和2年 6月 5日	東 京 (地財ホール)	(中止)
	6月 12日	福 島 県 福 島 市	(中止)
	6月 19日	徳 島 県 徳 島 市	(中止)
	7月 2日	京 都 府 京 都 市	(中止)
地方公営企業 財務会計講習会	令和2年 9月17日～18日	東 京 I (地財ホール)	64名
	9月29日～30日	東 京 II (地財ホール)	44名
	10月 1日～ 2日	奈 良 県 奈 良 市	48名
	10月 6日～ 7日	北 海 道 札 幌 市	117名
	10月15日～16日	高 知 県 高 知 市	51名
	10月22日～23日	宮 崎 県 宮 崎 市	50名
	10月29日～30日	山 形 県 山 形 市	59名
	11月 5日～ 6日	沖 縄 県 那 覇 市	37名
	11月12日～13日	長 野 県 長 野 市	57名
			(小計527名)

[受講者総合計773名]

2 普及広報事業

地方公共団体への地方行政及び地方税財政に関する制度や現状、課題等についての情報提供等として、正会員及び賛助会員に配付した。

- (1) 「地方税」 毎月(年12回)
- (2) 「地方財政」 毎月(年12回)
- (3) 「講演シリーズ」 (年3回)
- (4) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」 (年3回)
- (5) 「地方税財政関係職員録」 (年1回)

3 調査研究事業

地方財政研究会及び地方行政研究会については、新型コロナウイルス感染症防止策を十分に講じたうえで開催し、当面の諸問題等について基本的客観的な研究を行った。

なお、同感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令等を踏まえ、両研究会の会長等とも調整し令和2年4月、5月、令和3年1月、2月及び3月に予定していた両研究会並びに令和2年12月に予定していた地方財政・地方行政合同研究会は、中止とした。

研究会名	開催年月	テーマ
地方財政研究会	令和2年 4月	(中止)
	5月	(中止)
	6月	・地方法人課税について:地域間課税の観点から
	9月	・低所得者の保険、景気のバッファという性格をますます強める国民健康保険—パートタイム労働者への被用者保険の適用拡大等の影響
	10月	・税制改正の長期趨勢(1)
	11月	・給与収入のある高齢者の税負担
	令和3年 1月	(中止)
	2月	(中止)
	3月	(中止)
	地方行政研究会	令和2年 4月
5月		(中止)
6月		・第32次地方制度調査会の動向と当面の地方行政の課題について
9月		・分権改革—20年経過後の捉え方
10月		・法定事務と地域特性適合対応
11月		・種子条例・バイオ作物規制条例の動向と課題
令和3年 1月		(中止)
2月		(中止)
地方財政・地方行政合同研究会	令和2年12月	(中止)

4 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

月刊誌として、「地方税」、「地方財政」、「公営企業」の3点を発行した。

(2) 実務図書の発行

地方税財政に関する実務図書(地方税法法律篇などの単行本等)等を、38点発行した。

(3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製業務

地方税共通仕様様式(各種申告書等)の共同印刷物(個人住民税特別徴収税額通知書等)12点、標識(原動機付自転車標識)1点の共同作製を行った。

5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、公益法人等に会議等の場所として貸付けた。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特に「地財ホール」の利用率が前年度に比べて約66%の減少となった。

6 その他事業

「地財ハイム」(職員住宅:東京都豊島区内)を、正会員及び当協会職員に福利厚生事業として貸付けた。また、「地財ハイム」の老朽化による廃止(令和3年5月)に伴い、これに代わる新しい職員住宅「新地財ハイム」(東京都新宿区払方町)を竣工(令和3年2月)し、正会員及び当協会職員に福利厚生事業として貸付けを開始した。

7 決算状況

本年度の正味財産増減状況は、経常収益633,456,035円に対し、経常費用626,489,532円で差引き6,966,503円が当期一般正味財産増加額となり、一般正味財産期首残高2,476,131,496円との合計額2,483,097,999円が正味財産期末残高となった。

8 終わりに

当協会は、昭和24年2月28日に発足し、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。この間、事業内容の拡充を図り、公益法人としての使命を果たしつつ、出版事業等の業績向上にも努力を注いできた。

今後も、一層の事業の進展を図り、業績向上を期することとしている。

附属明細書

令和2年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「附属明細書」(事業報告の内容を補足する重要な事項)が存在しないので、これを作成しない。